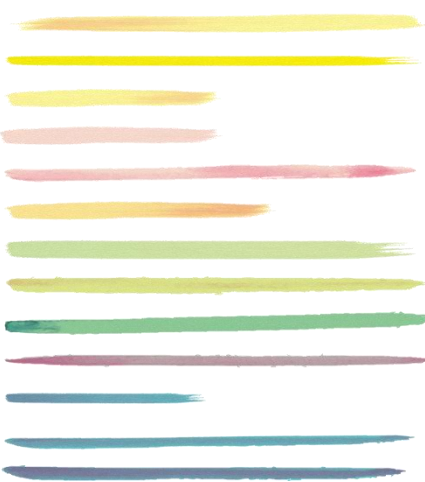


四国の未来は ここにある



人も自然も経済も
「地域循環共生圏（ローカル SDGs）」としての
四国の在り方を考える



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



令和2年3月

環境省中国四国地方環境事務所四国事務所

1. 地域循環共生圏とは

「地域循環共生圏」は、環境と経済・社会の統合的向上、地域資源を活用したビジネスの創出や生活の質を高める「新しい成長」を実現するための新しい概念です。これは、各地域が、その地域固有の資源を活かしながら、それぞれの地域特性に応じて異なる資源を持続的に循環させる自立・分散型のエリアを形成するという考え方です。この「地域循環共生圏」の創造に当たっては、モノのインターネット化（IoT）や人工知能（AI）といった情報技術を駆使することも非常に有用です。広域にわたって経済社会活動が行われている現代においては、各地域で完全に閉じた経済社会活動を行うことは困難であり、「地域循環共生圏」においても、それぞれの地域が自立しながら多様性を生かしつつ、互いにつながる事が重要です。経済社会システム、ライフスタイル、技術といったあらゆる観点からイノベーションを創出しながら、それぞれの地域の特性に応じて近隣地域等と共生・対流し、より広域的なネットワーク（自然的なつながり（森・里・川・海の連環）や経済的つながり（人、資金等））をパートナーシップにより構築していくことで、地域資源を補完し支え合うことが必要と言えます。

特に、都市と農山漁村は補完的な関係が顕著ですが、「地域循環共生圏」の創造は、農山漁村のためだけにあるのではなく、都市にとっても、農山漁村からの農林水産品や自然の恵み（生態系サービス）等によって自らが支えられているという気付きを与え、農山漁村を支える具体的な行動を促すことにもつながります。すなわち、「地域循環共生圏」は、農山漁村も都市も活かし、我が国の地域の活力を最大限に発揮する考え方であると言えます。

出典：令和元年版 環境・循環型社会・生物多様性白書

2. SDGs とは

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2001年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）の後継として、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、日本としても積極的に取り組んでいます。（外務省ホームページより）

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



資料：国連広報センター

SDGs 実施指針

SDGsにかかる施策の実施について、関係行政機関の相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するために、全国務大臣を構成員とする持続可能な開発目標（SDGs）推進本部が、平成28年5月に内閣に設置されました。平成28年12月には、2030年までに日本の国内外においてSDGsを達成するための中長期的な国家戦略として位置付けられている「SDGs実施指針」を決定しました。令和元年12月に一部改変が行われ、そこで地域循環共生圏が盛り込まれました。主なステークホルダーの役割の中で、「地方自治体においては、各地域のエネルギー、自然資源や都市基盤、産業集積等に加えて、文化、風土、組織・コミュニティなど様々な地域資源を活用し、持続可能な社会を形成する『地域循環共生圏』の創造に取り組む等、自治体における多様で独自のSDGsの実施を推進することが期待されている。」と記されています。

3. 地域循環共生圏プラットフォーム事業紹介

地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体 ～コウノトリ定着推進連絡協議会～

環境省では、地域循環共生圏の創造に向けて、平成31年度地域循環共生圏づくりプラットフォームの構築に向けた地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体の公募を行い、全国から35団体が採択されました。

四国からは、徳島県吉野川流域を中心に活動する「コウノトリ定着推進連絡協議会」が採択され、コウノトリの舞う国土づくり、環境保全につながる活動で地域経済の活性化、圏外（都市部）との間で、人・物・金の循環が盛んになることを目指して、取組が進められています。取組が行われている鳴門市周辺では、2015年からコウノトリが飛来するようになり、2016年から5年連続で産卵が確認されています。



出典：鳴門市 HP

1) コウノトリの生息環境調査と普及啓発活動

コウノトリが定着している鳴門市周辺は、水田やレンコン畑が広がっており、コウノトリの餌となる小魚や甲殻類等の住処になっています。協議会では、コウノトリの餌生物調査や、ビオトープ観察会、エコツアー等を実施し、餌資源の保全や普及啓発活動を行っています。

2) 「コウノトリれんこん」のブランド化および関連送品の開発、販売

鳴門市は、農業振興と地域活性化を目的に、環境に配慮した農業生産に取り組むエコファーマーを対象とした農作物の認証制度を、平成29年8月に立ち上げました。認証は、コウノトリおもてなしレンコン（青果）とレンコン葉茶が取得しています（令和2年3月現在）。また、コウノトリおもてなしレンコンを空輸し、首都圏で販売することで、認知度を上げる取組も行われています。



「コウノトリおもてなし」
ブランドロゴマーク

3) 特定非営利活動法人とくしまコウノトリ基金の設立

協議会の会員が中心となり、令和元年8月に特定非営利活動法人とくしまコウノトリ基金を設立しました。コウノトリを守るための資金として、売上の一部を同法人に寄付する商品等につけるロゴを作成しました。現在、コウノトリれんこん2商品、れんこん専用有機質肥料「はばたき866」、鳴門西ライオンズクラブ作成「大麻町PRトートバッグ」の4商品が寄付商品になっています。（令和元年12月末現在）



寄付ロゴマーク入商品

4) ステークホルダーの巻き込み

地元企業や地元住民、金融機関、行政、教育機関、有識者の幅広い関係者が取組に参加しています。エコツアーやレンコンを使った商品開発が検討されており、実現に向けて新たに地元リゾートホテルや酒造株式会社等の巻き込みが進んでいます。コウノトリだけでなく、観光資源などの地域資源も活用し、地域全体をパッケージ化した魅力発信と地域活性化への取組が進んでいます。

4. 四国でつくる地域循環共生圏（ローカルSDGs）の輪

環境省中国四国地方環境事務所四国事務所では、平成30年度から2年かけて、四国で地域循環共生圏を構築するために、関係者や情報をつなぐプラットフォームとして、地域循環共生圏四国地域ブロック会議（仮称）の設立に向けた議論を進めてきました。地域循環共生圏に先立って、四国地域では平成27年から「つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト」の取組も進めてきました。どちらの考えも、地域にある資源を活用した地域活性化を目指す取組です。

四国には、地域の課題（人口減少、産業創出、コミュニティの消失等）や、環境問題（異常気象、災害対応等）があります。これらの解決に向けて、持続可能な地域社会（ローカルSDGsの実現）づくりの取組が各地で行われています。地域循環共生圏四国地域ブロック会議では、地域に点在する「地域循環共生圏」をつなぎ、円滑に運営するための主体や情報が集まるプラットフォームとしての場づくりを目指しています。人や情報がつながり、それぞれが得意とすることをもち寄ることで、豊かな自然のつながり（森・里・川・海の連環）や、経済的つながり（人、資金、情報等）を強化し、または新しく生み出すことで、持続的で将来にわたって豊かに暮らせる四国の地域づくりを目指します。

1) 地域循環共生圏四国地域ブロック会議について

四国4県は隣り合っているものの、それぞれの地域特性や特産品、地域課題は各地域によってさまざまです。各地の地域課題や、すでに行われている地域循環共生圏に関わる取組事例等の情報収集を、各県の協働団体と連携して進め、地域循環共生圏四国地域ブロック会議（仮称）設立準備のための議論を進めています。

徳島県：生物多様性とくしま会議

香川県：ナチュラルリストネットワークかがわ

愛媛県：特定非営利活動法人森からつづく道

高知県：高知生物多様性ネットワーク

「四国地域における地域循環共生圏四国地域ブロック会議」設立に向けたこれまでの取組

平成30年度

- 12月 ●事業開始準備
 - ・4県の協働団体との協働体制の確立に向けた事前説明
- 2月 ●情報収集、ヒアリング（4県21カ所）
 - ・協働団体との打ち合わせにより21カ所のヒアリング先を選定、訪問による情報収集
- 持続可能な商品開発の創出に向けたワークショップ（徳島県）
 - ・地域資源を活用した地域活性化事例の共有
 - ・地域の特徴を活かした商品開発アイデア創出ワークショップ
- とりまとめ

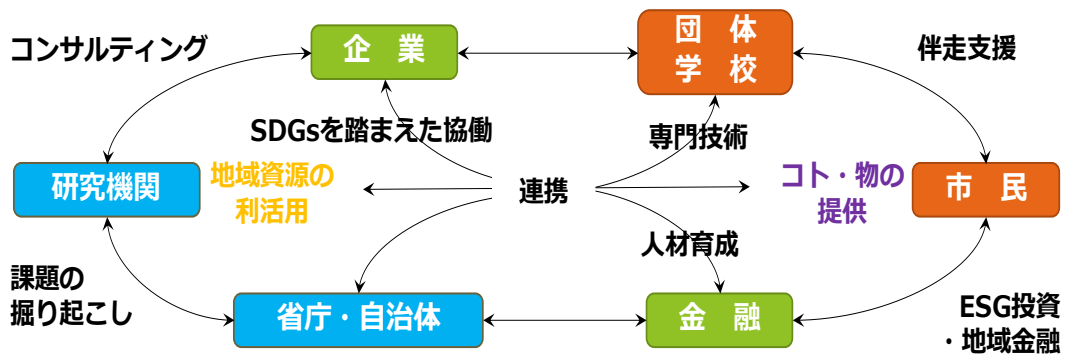
- 8月 ●第1回四国地域ブロック会議設立準備会議（香川県）
 - ・ESG金融高松キャラバンとの連携開催
 - ・地域課題や取組事例等についてテーマ別に意見交換
- 11月 ●持続可能な商品開発のための研修実施（高知県）
 - ・ものづくり、ことづくりに焦点をあてた関係者共有の場づくり
 - ・SDGs実施指針パブリックコメント勉強会同時開催
- 12月 ●地域循環共生圏構築にむけた地域フォーラム開催（愛媛県）
 - ・脱炭素化・SDGs構想との連関による地域循環共生圏全体構想の共有
 - ・愛媛県中小企業家同友会との共催、四国財務局、四国経済産業局、四国内同友会等の後援他、経済界との連携
- 1月 ●第2回四国地域ブロック会議設立準備会議（徳島県）
 - ・四国4県から多様な主体が集まり、四国地域ブロック会議の構想意見交換
- とりまとめ

令和元年度

- 5-7月 ●情報収集、ヒアリング（4県16カ所）
 - ・協働団体との打ち合わせにより16カ所のヒアリング先を選定、訪問による情報収集

2) 地域循環共生圏四国地域ブロック会議の連携のしくみ

地域循環共生圏四国地域ブロック会議では、さまざまな主体がそれぞれの得意なことを活かし、できること、できないことを補い合い課題解決におかう連携のしくみを考えています。四国では買い物難民や高齢者の独居、空き家率等の課題が深刻化しています。これらの社会課題をどのように解決していくかを、社会だけでなく環境や経済の側面も取り入れて、同時に解決していくことが地域の持続可能性につながると言われています。誰かの課題の解決方法を、別の人が持っていることもあります。地域循環共生圏四国地域ブロック会議では、地域にある課題と解決策を持ち寄りマッチングさせていく場として機能させるため、循環させること、つなぐことを重要なポイントとして考えています。今後は、多様な方々の巻き込みを行い、仲間づくりを進めていきます。



地域循環共生圏四国地域ブロック会議の連携のしくみ

3) 地域循環共生圏四国地域ブロック会議のもつ機能

四国地域ブロック会議では、技術や人材、アイデア等を持ち寄り、地域の課題解決につながるような新たな事業の創出や、既存事業の強化を進めていきます。事業創出・強化、地域経済の活性化から生業をつくり、四国の持続可能性につなげていきたいと考えています。その事業は、自律分散型のエネルギーシステムやエコツーリズム推進、災害に強いまちづくり等、多岐に渡ります。地域循環共生圏四国地域ブロック会議では、これらの事業を推進し、四国地域で行われている活動が円滑に持続・発展するために、関係する取組の紹介、取組の広報及び認証取得の支援や顕彰による取組の応援、金融機関等と協力した資金調達及び助成金等の申請などの支援を行っていく予定です。さらに、事業を実施・応援してだけでなく、自然あるいは地域からいただいた恩恵に相当するものを、何らかの形で返す「恩返し」のしくみも取り入れていきます。

<想定される機能>

①プロジェクトマネジメント機能

四国各地で行われている地域循環共生圏に関する取組に対し、活動が円滑に持続・発展できるようサポートする

②相談窓口・広報機能

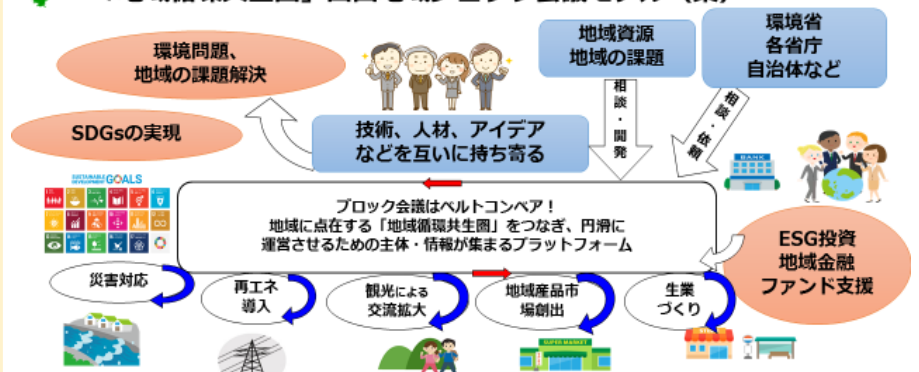
さまざまな相談を受け付け、人材や取組団体等を紹介する。また、サポートしている各地の活動を、さまざまな媒体を通じて広報する

③ファンド機能

金融機関などと協力し、活動に必要な情報を提供するだけでなく、将来的には助成金の申請サポート、寄付金の窓口として機能し、各活動を資金面でサポートする



「地域循環共生圏」四国地域ブロック会議モデル（案）



<ブロック会議の機能（例）>

「プロジェクトマネジメント機能」、「相談窓口・広報機能」、「ファンド機能」 「恩返し機能」*（※自然あるいは地域からいただいた恩恵に相当するものを、何かの形で返すこと）

2019.8.29四国地域ブロック会議 第1回設立準備会議資料（一部改変）

地域循環共生圏四国地域ブロック会議のもつ機能

5. 四国各地で進む地域循環共生圏におけた取組

事例 1

株式会社阿波銀行の取組（徳島県）

阿波銀行では、お客さまの視点で新たな価値を創造するため、経営品質の向上に取り組んでいます。経営品質向上活動の基本理念「お客さま感動満足（CIS:Customer Impressive Satisfaction）の創造」「地域への貢献」「永代取引の追求」「従業員満足の向上」をさらに進化させ、SDGsへの取組を強化していくことで、独自性と持続可能性の向上を目指しています。

2019年4月には、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」の趣旨に賛同し、目標達成への取組を通じて、持続可能な社会の実現を目指すため、「あわぎんSDGs取組方針」を制定しました。その施策の一環として、同年10月から「あわぎんSDGs私募債」の取り扱いを開始し、従来から取り扱っていた「こども応援債（今後、こども応援型）」に加えて、事業を通じてSDGs目標達成に取り組む取引先を支援する「SDGsサポート型」を新設しました。「SDGsサポート型」は、私募債発行時に阿波銀行が受け取る発行手数料の一部を優遇し、SDGsの目標達成に持続的に取り組む取引企業を支援するものです。「こども応援型」は、私募債発行時に発行手数料の一部を、学校や公立図書館にスポーツ用品や図書等を寄贈しています。私募債発行を通じて、地域経済の発展や産業振興に貢献し、魅力ある持続可能な地域社会の実現に取り組んでいます。

■商品概要

商品名	あわぎんSDGs私募債	
	SDGsサポート型	こども応援型
発行金額	50百万円以上（10百万円単位） ※信用保証協会付は30百万円以上（10百万円単位）	
特徴	私募債発行時に当行が受け取る発行手数料の一部を優遇し、SDGsの目標達成に持続的に取り組む取引企業を支援します。	私募債発行時に当行が受け取る発行手数料の一部を、発行企業が指定された学校や公立図書館等にスポーツ用品や図書等を寄贈します。

島田治男建築設計事務所の取組（香川県）

島田治男建築設計事務所では、CLT 建築に積極的に取り組んでいます。CLTは Cross Laminated Timber といい、日本では約3センチの厚さで10センチの幅の小径材を交互に貼り付けて大きなパネルを作成し、建築の材料として壁・屋根等に使っています。CLTのメリットは、戦後大量に植林された木の利用が進まずもったいない状況ですが、これを大量に使えることです。木造ですが、優れた耐火性能、断熱性能があります。日本では法制化されて2年が経ち、まだまだ普及が難しい状況もありますが、構造的にも10階建て、20階建ての建物に使えるようになってきています。

中小企業家同友会の中で、嶺北の木材業者に会い「山から産業が無くなるんだ。ぜひ、一緒にものづくりをしないか」という悲痛な言葉がありました。建築に携わる人は、木造はいいのはわかっていますが、国産材、地域資源をどうすれば有効に使えるのかわかっていない状況でした。一緒にやろうと、7年ほど前に150坪のグループホームの建物をすべて嶺北の杉で造りました。入居者の方々は良い環境でゆっくりとした生活を送られています。翌年にCLTに取り組むきっかけとなった同法人が特別養護老人ホームを造ることになり、一部にCLTを取り入れました。この時はまだCLTが市場に出ていない状況だったので、国土交通省の予算を使って京都大学で材料実験を行い、すべて嶺北の杉を使って岡山の業者が生産したCLT材を使って建設しました。リハビリとともに森林浴をするような場所を造りたいとの思いから始めた取組です。この後、香川県観音寺市にある地元スーパーから、地域に貢献するような建物にしたいという提案があり、林野庁の補助を受けて、構造は鉄骨造で800平米の店舗屋根をすべてCLTで造りました。

その後、5年くらい前から林野庁の方針で、川上から川下まで流れがわかる関係を構築しようと、協議会を設立しました。事業主、設計者、施工者、木材組合、加工センター、CLTの製造者が集まり、さらに、どこにどのような木があるかを知っている香川県が加わり調整してくれることで、四国の木の活用が進みつつあります。



株式会社地域法人無茶々園の取組（愛媛県）

当地域は、30度ほどの急な斜面でミカン栽培が行われています。当社は、この地で儲ける農業ではなく、持続可能な農業生産を行うための有機農業を始めました。無茶々園の由来は、字のごとく無茶苦茶です。無農薬・有機栽培は無茶苦茶なことかもしれないが、がむしゃらにがんばろうと命名されました。当初はお金を稼ぐために有機農業を取り入れましたが、消費者や生協等との付き合いの中で、そうではないと気づかされました。消費者と生産者が相互理解をもって、お互いの地域課題や環境問題を含めた、よい社会を創造する、すなわち地域循環共生圏をつくる運動を共に起こそうと始めた取組です。

現在、地域協同組合組織をつくり、農家はもちろん、漁師や地域の大工さん、販売会社や福祉施設の職員等が会員になり、共に事業や運動を行っています。この45年間の取組で、地域では環境保全型農業が増え、取組を面化し拡げてきました。6次産業化では、ジュースの絞りカスから精油を抽出し、高齢者の参画によるコスメ商品を開発しました。地域のユズの精油、真珠のパウダーも使い、物語のある商品づくりを行っています。少子高齢化が進む中、自分達だけでは地域や農業は維持できないと考え、松山市を中心に非農家の若者が集まり、農業をする会社を立ち上げました。オーガニック農作物の乾燥野菜を、地域のインフラを使いながら高齢者と共に作っており、経済的にも自立した新規就農集団となってきました。

無茶々園の特徴的な取組の1つに、漁師と連携して真珠や海産物の販売を行う事業があります。ミカン山でできる限り農薬を使わないことで、農薬が海に流れません。今、問題になっているのは、海が磯焼けしていることです。海に栄養素がなく、微生物のない海では魚が獲れなくなっているのです。漁業を再生させることも、重要な地域の課題と考えています。まさに地域循環共生圏のモデルではないでしょうか。そして環境問題を考えることで、都市とのつながりにもなります。

都市生活者との共生・共感の取組では、共生基金を募って、農地の購入や福祉施設の建設を行いました。また2019年の水害時には、都市部から応援や支援を頂きました。地域循環共生圏づくりは、田舎だけでやれるものではありません。都市の方たちや海外の仲間が参画してこそ、成り立つものと考えます。10年、20年後に向かって、多くの種まきをしたいと思います。是非この田舎活性化運動に参画して一緒に恵みをかりとりましょう。

地域丸ごと商品化



ヤエトコ
yaetoco →
(コスメブランド)



エッセンシャルオイル



化粧水

マーマレード →



← 乾燥野菜

地域循環共生圏構築に向けた地域フォーラム(2019.12.15)講演内容を基に作成しました

金城産業株式会社の取組（愛媛県）

当社では、昭和2年から金属のリサイクル業を行っており、自動車や小型家電製品などあらゆる金属のリサイクルをしています。ビジネスとして利潤の追求が大前提でしたが、平成8年に日本青年会議所に出向し、ゼロエミッションという概念を学び、考えが変わりました。当社ではリサイクル事業を継続することでゼロエミッションを追求しており、地球環境保全や地域貢献を企業理念としています。

事業としては、運ばれてくる廃製品から環境に不適合なものを取り除き、さまざまなリサイクル装置で金属の種類ごとにリサイクル資源を生産しています。例えば、自動車では、最初にリユースできるものを中古パーツとして活用するため、ネット販売や整備工場に販売しています。車のドアパネル1枚をリユースすることで、CO₂を80kg削減することができます。しかし、四国ではまだ使う人も少なく、普及していません。四国の皆さんにもっと知っていただくことで、多くのパーツをリサイクルすることができます。その後、フロンガスやオイル、ガソリンを抜き、自動車解体機で解体します。その重機（ユンボ等）には電動を採用し、CO₂を少しでも削減する取組をしています。また、工場の中で解体することで、工場内の空気を汚さないだけでなく、オイル等が屋外に出ないように配慮しています。

自動車リサイクルは、フロンガスやエアバッグ、シュレッダーダストの処理代等が明確となっています。その処理費用は使用者が負担し、処理責任は生産したメーカーが負います。そのメーカーの会社から2019年5月、シュレッダーダストのリサイクル処理の委託を受けて行うこととなりました。その結果、廃自動車の受入、解体、破碎及びシュレッダーダストの処理まで一貫した工程を行えるようになりました。このような一貫体制ができるのは、愛媛県内では当社だけです。自動車以外のより細かくしたシュレッダーダストは、セメント会社と連携し、熱源として活用します。その後に残ったものはセメントに利用しています。四国内で活用することで、リサイクルの地産地消につながっています。地域内で完結することで、CO₂削減にもなります。

日本の素材産業はまだ天然資源に頼っているところが多いですが、リサイクル金属を使うことで、もっとコンパクトになりCO₂を排出削減にもなります。そのことを消費者から発信することで、社会も変わっていきます。リサイクル資源の地域循環では、小さなエリアで実施することで、輸送時のCO₂を削減することができます。地域から資源循環のルートを広めていきたいと思えます。



株式会社武田林業の取組（愛媛県）

愛媛県内子町を拠点に人と山林との接点をつくる禁業（ふもとぎょう）というコンセプトのもと、山と町のあいだ「禁」から山の魅力を町に届け、山と人をつなぐ取組をしています。当社は林業×「〇〇」という組み合わせから、さまざまな視点で森林・木材の活用を図る林業サービス企業です。

例えば、いまのライフスタイルにあわせて、香りというカタチで人に森林を届けるヒノキの除菌消臭ミスト（林業×香り）を製造し、地域での若い女性の雇用機会の創出にチャレンジしています。また、学生に山や森で働く未来の自分をイメージさせる林業版インターンシッププログラムの構築（林業×移住促進）や、若いファミリー層を中心に木や山と触れる機会を提供する林業学習型アウトドアイベントの開催（林業×アウトドア）など、若年層に山や木との接点を持ってもらえるような企画を数々手がけています。



その中で、地域循環共生圏（ローカルSDGs）の取組として最も関わりが深いのは、中山間地域の未来を期待させる取組、「林業×教育」による事業「MOCKUP プログラミング教室」です。同教室は、木育×プログラミング教育というコンセプトで、民営塾の開校と学校への出前授業を展開し、木材の伐採シミュレーションゲームや、木エロボットのプログラミング操作などの教材を提供しています。安全センサーや衝突制御、安全ブレーキなど、林業分野では一般的になった技術の仕組みを学び、林業体験やドローン操作など、中山間地域ならではの ICT 教育も構築しています。これらの取組で、グッドデザイン賞2019を受賞しました。さらに加速化する人口減少のなか、スマート林業への期待が高まる現代において、ロボットやAIを活用して切り拓く産業の未来に向けて、貢献できるような人材を育成するきっかけにつながっています。

プログラミング義務教育化の時代、一次産業も IT 人材も不足しています。林業などを IT 視点で考えられる人材が輩出できれば、持続可能な社会づくりにも貢献できると考えています。さらに、日本は森林面積が約7割、中山間地域といわれる地域も約7割を占めます。MOCKUP プログラミング教室では、教材をオープンソース化し、教育格差があると懸念される中山間地域を中心に ICT 教育のモデルになっていくことが目標です。山や林業を題材に、各中山間地域が活性する企画に今後も期待が寄せられています。

株式会社まことの取組（高知県）

地域では、人口減や大規模店の進出など商店街の衰退が深刻化しており、閉店も相次いでいます。そのような商店街を何とかしたいと、当社は国・県・市から3年間補助金を受け、「土佐せれくとしょっぶてんこす」事業を始めました。きっかけは、商店街の将来について考える勉強会や議論をする中で、「自分たちは社会に必要とされることをしているのか」、「中心商店街なのに高知の良いものを扱った店がない」。その一言が「土佐せれくとしょっぶてんこす」を生み出しました。物販の経験がない次世代委員会のユース3人で起業し、2010年2月にオープンしました。「てんこす」という名前の由来は、土佐弁で「おでこ」や「てっぺん」という意味です。土地の真ん中に植えた種が、高知の良いヒト、良いモノ、良いことを吸収し、ぐんぐんと伸び、やがては天を越す大きな木になり、大きな実をつけて高知の皆さまにお返りする。その様子を表すために、「てんこす」という名前を付けました。

今では、高知県34市町村の登録生産者約500社（個人生産者含む）の、約5,000点の商品を取り扱っています。年間購入者数は約6万人おり、来店者数はご家族での来店もあるので、その1.3倍になると思います。

「(株)まこと」は、「高知の人たちと何か一緒にできないか」というイメージで事業を展開しています。

環境への取組として、ギフト用ラッピング「土佐くるむ」事業にはいち早く参加しました。包材は、紙の箱と木綿（もくめん）の緩衝材を使い、さらに土佐柄の手ぬぐいと土佐和紙で包装し、間伐材で作った木レースのチャームを付けています。ラッピングだけで1,700円しますが、それぞれの素材は再利用が可能で、できるだけごみを出さないようなラッピングになっています。



※土佐くるむ（(公財)高知県産業振興センター・高知県中小企業支援センターHPより）

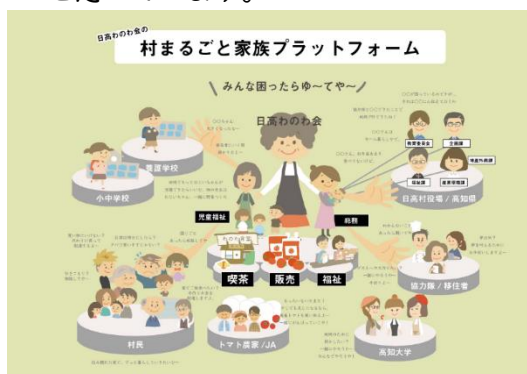
特定非営利活動法人日高わのわ会の取組（高知県）

日高村は高知空港から約40分。東京から日帰りしても十分楽しめる場所にありま。住み慣れた我が家で最後まで暮らしたいという人の思いを大事にして、子育て中のお母さんたちが自分たちのライフスタイルを壊すことなく、「できる人が、できる時間に、できることを」で活動しています。そういった働き方ができるのが、持続可能な地域づくりと思っています。村はひとつのプラットフォームと考えています。

「日高わのわ会」は喫茶部、福祉部、販売部、総務部、児童福祉部があり、それぞれの部署で仕事をしています。人手が足りなくなると他の部署から手伝いに行きますが、手が回らない時は喫茶部を臨時休業し、高齢者のための配食サービスだけを実施したり、アメンバーのように必要な部分を埋めています。臨機応変な対応が、継続の秘訣だと思います。また、総務部では、身の回りや地域の困りごとへの対応を行っています。買い物サービスの利用者は生活困窮者や一人住まいの方が多く、契約時にはキーパーソンを確認しています。配達時に、何かあると保健師さん、ケアマネージャーさんと連携して対応し、行政の縦割り支援を横につなぎ、生活をみんなで守る取組をしています。お節介なお母ちゃん達ですから、買い物サービスで、アルコール依存の人から「焼酎を買ってきて」と言われても、「昨日買ったから今日はもう買われんよ」と言ったり、「タバコを1カートンで買ってきて」と言われても、「吸い過ぎ。来週にしよう」と言うのが、うちのおせっかいな買い物サービスです。

繋がりプロジェクトでは、ゲストハウス「eat&stay とまとと」を2019年11月9日にオープンしました。建物に入るとドーンと目に入る天井までの本棚には、トマトの本が100冊以上並んでおり、喫茶も日高村のトマトを使ったメニューでトマトづくし。村内には宿泊施設がなく困っていたことから、村と共同で出来たゲストハウスです。日高村の小さな交流拠点という位置づけで、外からの流れをつくり日高村のファンを増やすことで、地域を維持する助けになればと思っています。地域を持続していくためには、地域のチカラだけではなく、外からの人たちのチカラや目線が必要です。いろんな刺激を受けながら地域が活性化しなければ、地域の持続可能は難しいと考えています。

日高村住民は、日本最後の村になっても日高村であり続けることが願いです。「人」という刺激を受けながら、小さな村の拠点で交流し、地域の自然を残しつつ、誰もが活躍できる社会を目指しています。「日高わのわ会」という名前は、「人の輪、話の輪、平和の和」が繋がり大きな輪になることを願って付けられました。次世代につなぎながら、自分たちの村を自分たちで守ることができていけばいいと思っています。



持続可能な商品開発のための研修(2019.11.20)講演内容を基に作成しました

弘文印刷株式会社の取組（高知県）

高知県には独特の地形や豊かな環境があり、さまざまな技術や豊かな人材を輩出してきました。打ち刃物は、日本の中でも高知県と新潟県ぐらいしか残っていません。高知県で残った理由として、県内には海や山、川、畑があり、その中で鍛冶屋はいろいろな道具づくりを頼まれてきました。例えば、斧には木を切るための角度、倒れた木の皮を剥ぐための角度、薪を割る角度など、用途により適した角度があるため、道具を使い分けます。重さやバランスで、使いやすさが決まります。鍛冶屋さんは「土を耕す」と言わずに「土を切る」と言います。高知の土は固いため、切るつもりでやらなければなりません。刃物には、そのためのノウハウが入っています。用途に応じて細分化して作っていたことで、技術が身につく、鍛冶屋として生き残ったのではないかと見ています。

人材では、牧野富太郎も非常に面白い人物です。牧野富太郎は、日本の植物分類学を当時のグローバルスタンダードまで引き上げた人物です。最近、東京から、牧野富太郎の生きざまを発信する絵本を作りたいと声がかかりました。その時に土佐和紙職人の方と出会い、和紙だけで絵本を作るプロジェクトを始めました。精密に書かれた植物絵は、和紙を使うことでメッセージを込められるのではないかと。カゲロウの羽と呼ばれる薄い典具帖紙（てんぐじょうし）という紙は、見かけは弱々しいですが実は強く感動的です。この紙を使って、やわらかい部分を再現できたらと思っています。完璧な文章で伝えるというより、絵本でどのような生き方をすることが豊かな生き方かを知らせたいと思っています。

典具帖紙への印刷にも挑戦しました。イラストレーターの方が、1色刷りから4色刷りへと色を重ねると表現が広がると興味を持ってくれました。今後、典具帖紙で日本の床の間文化を世界に発信できたらと思っています。高知の風景や宝石サンゴなど、高知のいいものと一緒にPRをしたいです。

では、このような文化や産業を育ててきた仁淀川はなぜ綺麗なのでしょうか。中山間地域では紙の材料の楮（コウゾ）・ミツマタを育て、町では紙を漉いています。川を中心として、川上から町までみんなが紙産業で経済を回していました。自分たちの経済に直接関わりあいがあるからこそ、教えなくても自然と川を大事にするようになるのです。綺麗な川にしなければ、典具帖紙はできません。これが、環境を守る一番大事な事です。和紙をこれからも発信し、それによって環境を守ることに繋がればと思っています。



※土佐和紙「土佐典具帖紙（とさてんぐじょうし）」
（いの町 HP より）

6. 地域 ESD 拠点(四国)との連携

学校や社会教育の現場では、さまざまな主体が地域や社会の課題解決に関する学びや活動に取り組んでいます。四国内では、多様な主体が連携を深められるよう地域 ESD 拠点を推進しています。四国 ESD センターや地域 ESD 拠点と連携しながら、各地域・各分野で取り組まれる地域循環共生圏を盛り上げていきましょう。

四国の登録数:9 件 / 全国の登録数:109 件(2020.1.28 現在)

注:ESD(Education for Sustainable Development=持続可能な開発のための教育)は、持続可能な社会を実現するために自ら考え、行動できる人材を育成するための教育のことです

①新居浜市教育委員会

四国地方 ESD 活動支援センターと連携して、市内のユネスコスクール同士の ESD 活動のノウハウや活動情報を共有し、学び合いの促進や情報発信を通して、四国内での ESD を推進するために新居浜市教育委員会としてできる範囲の支援を行う。

(愛媛県新居浜市一宮町一丁目5-1 電話 0897-65-1301)

③IKEUCHI ORGANIC 株式会社

誰一人として犠牲にしないものづくりを目指し、タオル作りを中心とした企業活動を展開している。このような企業活動に加え、蓄積した経験や成果をオープンハウスや研修会講演などで広報することを通して、SDGs の達成に寄与。今後は、学校教育、社会教育の分野で、自治体などとの連携や支援も検討している。

(愛媛県今治市延喜甲 762 電話 0898-31-2255)

⑦株式会社平野 平野薬局

新しくオープンした「平野みらい薬局」を拠点に、環境教育・自然体験プログラムや各ワークショップを提供している。依頼があれば出張実施も可能。また、EA(エコアクション)21取得企業であり、社内に環境委員会と環境経営事業部がある。

今後は、これまでの経験とノウハウを社外に広く伝え、中小企業家同友会と連携し、ESD を広めることを目指す。

(愛媛県今治市北宝来町二丁目 2-22 電話 0898-32-0255)

⑧NPO 法人 えひめグローバルネットワーク

「持続可能な未来のため、地球規模で考え、地域で行動し、自ら変わっていくこと」をモットーとして、(1)学び(ESD)(2)行動(国際協力・フェアトレード・環境保全活動の実践)(3)つながり(ネットワーク・パートナーシップの構築)を育む事業を行っている。外務省 NGO 相談員委嘱等により、さまざまな NGO/NPO と連携し、ESD/SDGs、国際協力に関する講演や市民活動のサポートを行う。また、特にアフリカ・モザンビーク支援では、愛媛ならではの取組をユネスコスクールとともにグローバルに展開中!

(愛媛県松山市東雲町 5-6 電話 089-993-6271)



⑨うどんまるごと循環プロジェクト

バイオガス・プラント施設の見学受け入れ(ちよだ製作所)、協働でのエコツアー開催(プラント見学、うどん手打ち体験、バイオガス生成実験等)、小学校等での出前教室、見学受け入れ、バイオガス生成実験器具等の貸し出し、プロジェクト・イベント等の共同企画実施、運営等を行うことでESDの推進を支援している。

(香川県高松市香南町西庄 941-5 電話 080-3924-7023)

②高松ユネスコ協会

ユネスコスクール登録推進の一環として県下の各学校を推薦し、香川県内3校が認可登録されている。登録校にはユネスコ運動全国大会、四国ブロック研究会などで活動成果を発表し取組を共有している。その他、世界遺産や未来遺産運動などの文化財保護につながる活動、寺子屋サロンや国際交流活動などを通じた教育分野における活動、また自然遺産の普及啓発や芸術活動などの取組により、平和の達成に向け、国際的な視野を持って身近な地域活動を進めている。

(香川県高松市茜町 10-5 電話 090-1323-3422)

④株式会社 ハレルヤ

- ・品質や生育方法にこだわった地元農産物を菓子原料として使用
- ・規格外農産物を利用したスイーツの開発、地域農産物の発掘
- ・地域農業や自治体への積極的支援
- ・女性だけでなく社員ひとりひとりのワークライフバランスに合わせ、日祝勤務の配慮や新部署の設立等、活躍しやすい環境づくり
- ・お菓子の製造で使用した水を「活性汚泥法」により浄化し、徳島や瀬戸内の海を守り環境を次世代に引き継ぐ
- ・工場見学通路に、ESDやSDGsの視点を取り入れたパネル掲示を行い、自社の取組紹介とESD・SDGsを説明
- ・企画書や提案書等の文書作成の際SDGsのロゴを掲載し、社員意識を向上させ、外部へ取組を発信

(徳島県板野郡松茂町広島字北川向四ノ越 30 電話 088-699-7611)

⑥室戸ジオパーク推進協議会

地域住民にとって持続可能な発展のために、重要な遺産の発見、保全、活用に取り組んでいる。地域の魅力を学習や観光に活かすため、市民勉強会の企画やツアー化に向けたガイド養成等を行い、これまでに、室戸岬の海岸遊歩道を歩くツアー、灯台とお寺を巡るツアー、歴史的な町並みを歩くツアー、杉の巨木と出会うツアー、遠洋漁業で栄えた港町を歩くツアー、台地で農業を体験するツアーなどがスタートしている。

(高知県室戸市室戸岬町 1810-2 電話 0887-22-5161)

⑤株式会社 土佐山田ショッピングセンター

「つくる人」「つかう人」「売る人」の「三愛主義」の下、「食」「農」「学び」「地域」の融合により、お店における販売活動を通じて地産地消や安心・安全な商品の提案等を行うとともに、学ぶ場を提供することで企業としてESDの拠点としての取組を進めている。

また、地域の学校の食育の取組に生産者の協力も得て、児童生徒が地域の食に関する文化を通して地域の魅力を学び、自ら考え行動できる体験プログラムを実施している。

(高知県香美市土佐山田町栄町 222 電話 0887-52-2131)

<四国における地域資源の循環に取り組む活動例>



四国山地の棚田で営む農業(徳島県上勝町)



うどんの残渣を利用して小麦を育てる(香川県高松市)



豊富な森林資源を活用したバイオマス発電所
(愛媛県内子町)



物部川の森里川海を守る活動に支えられている自然
からの恵み(高知県香美市、南国市、香南市)

この冊子は「平成31年度地域循環共生圏構築推進四国地域ブロック設立支援業務」で作成しました

環境省中国四国地方環境事務所四国事務所

四国環境パートナーシップオフィス(四国 EPO) / 四国地方 ESD 活動支援センター(四国 ESD センター)

〒760-0023 香川県高松市寿町 2-1-1 高松第一生命ビル新館 3 階

(四国 EPO) TEL: 087-816-2232 FAX: 087-823-5675 4epo@4epo.jp

(四国 ESD センター) TEL: 087-823-7181 FAX: 087-823-5675 info@shikoku-esdcenter.jp

▶ 徳島サテライトデスク

徳島県徳島市西新浜町 2-3-102 エコみらいとくしま内 TEL:080-4035-4593

▶ 愛媛サテライトデスク

愛媛県松山市東雲町 5-6 特定非営利活動法人えひめグローバルネットワーク内 TEL:080-4999-4591

▶ 高知サテライトデスク

高知県高知市旭町 3-115 こうち男女共同参画センター3F TEL:080-4998-4592

リサイクル適性の表示:印刷用の紙にリサイクルできます

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[Aランク]のみを用いて作製しています。

